

事業・施策案リスト 【「きもち」の柱】 *報道等での取り扱いにはご注意ください。

重点施策		事業			
復興目標(目指す将来像)	目標達成のための基本的な考え方	名称	施策内容	事業名	事業内容・ねらい
市民の『きもち』市民がみな、常総のまちを愛し、人を愛し、明るい未来をイメージしている。	「住みたい」を大切に	住み続けた「住みたい」を実現する	■復旧・生活再建・住まいの再建の支援	大規模商業施設の誘致	大規模商業施設の撤退、大手チェーン飲食店の撤退など、市民生活の最低限の基盤維持が危うくなっている。そこで、今回の水害経験をふまえて、緊急時の避難拠点として機能しうる大型商業施設の誘致を行う。
				住まいの相談	復旧支援の相談だけでなく、常総市への移住の相談も含み、住み続けたいと思える住まいを紹介できるようにする。兵庫県の事例を参考に進める。
				空き家リニューアル促進	空き家の増大や、高齢者が市外に転居せざるをえず、孤立することを防ぐために「アパートなどの福祉目的の活用を進める。空き家や空きアパートなどの福祉長屋など共同住宅としての改装、共同で暮らせる場づくり等を検討し、官民共同で具体化する。
				公共施設の機能再考	豊田サテライトや野球場など、災害時に瓦礫の仮置き場や自衛隊の一時駐留場所等として活用された経験をふまえ、市民の声をもとに、市内の公共施設の役割・機能を全面的に見直す。
				総合病院の誘致	分岐可能な産婦人科、小児科、第3次救急が弱点という本市の課題を克服可能な総合病院を誘致する。
				生活再建相談	市民の生活再建に関する相談体制を整備し、各種支援制度の情報提供、関係機関との連携による相談事業を継続して実施する。つくばなど他の地域に引越した方々の中で、高齢者など支援が必要な方に対する重点的な支援を行う。
				クラウド・ファンディングによる生活再建支援 住宅等災害復興融資利子補給	市が主導して、被災者の生活再建に資金面で資するために、クラウド・ファンディングを活用した生活再建の支援を行う。 住宅等を購入、修繕するために新規に借り入れた場合及び被災前の既存(二重)ローンに対して利子補給する。
				市内国際交流イベント	日本、ブラジル、中国など、常総市住民の多様性を活かし、互いの文化や価値観を共有するイベントを実施する。常総きぬ川花火大会におけるイベントが望ましい。これまで距離感があつた日本人・外国人間の距離を縮め、互いを尊重し、ともに生きるきっかけを作る。また、外国人が様々な情報を得られるよう、外国人が多く集う水海道駅前前のTKストアのフードコートに「VAMOS!サロン」(仮称)を設置する。外国人の多くが休日となる日曜日午後を開催し、日本人も参加して、毎月自分の国の料理をふるまい、交流する。同サロンにて、外国人にとって住みやすい常総を考える機会を設ける。
				世代間交流の推進	高齢化をチャレンジに変えるため、高齢者と若い世代が交流し、学び合い、助けあふ新たな仕組みを整備する。高齢者による児童見守りボランティアも推進する。生活支援が必要な方も気軽に食事ができるような多世代交流型サロンを設置することによって、近所づきあいを広め、市民が声を出せる場所を設ける。また、そのサロンを拠点とした一人暮らしの高齢者に対する配食サービスを実施する。
				地元人材による地域の国際化促進	常総で育った外国の若者が、バイリンガル人材として活躍できるよう、仕事の環境を作りながら地域の国際化を進める。進路の選択肢が限定されがちな外国の若者が、多様な仕事に就けるようキャリア支援をしたり、こうした人材を地域の店舗や公共施設で通訳などの仕事につけるようにし、外国人も暮らしやすい地域づくりにつなげる。
市民価値共創イベント	「食」を通じて、旧石下町と旧水海道市間の交流を進め、新たな「食」を生み出す。常総きぬ川花火大会におけるイベントが望ましい。石下の食材を水海道住民が料理する。水海道の食材を石下住民が料理する。それらが花火大会で出店される。これにより、常総市が一体となって新たな価値を共創する展開を作る。				
茨城国体合宿地・東京オリムピックキャンプ地誘致	常総市は、ハンドボール、柔道、サッカーなど、古くからスポーツが盛んなまちである。市社会体育施設の指定管理者ミズハグのノウハウを活用し、複数種目の国体競技会場を当市に誘致する。事前合宿地として選んでももらえるよう官民一体となった取り組みを展開する。国体終了後は、整備したパークを活用し、東京オリムピックのキャンプ地として利用する国を県との連携のもと誘致する。				
情報発信力改革	市民との対話不足が指摘されてきた。緊急時だけでなく、平常時における情報共有体制・発信力を抜本的に高める。情報政策課広報係に専門の広報監を雇用し、庁内だけでなく、市民・市内の情報収集し、リアルタイムで発信する場と体制を整備する。これにより、市民との対話だけでなく、常総市の魅力と体制を積極的に社会に発信でき、ブランド力の強化や風評被害の回避等に貢献できる。また、復旧・復興の状況を伝えるとともに市民からの新たな提案を受け入れるための市民ワークショップを定期的に開催する。				
PPP・PFIの先進都市の実現	民間のノウハウを活かした、より安心・安全で信頼のおける、質の高い児童クラブの運営を行うことにより、時代のニーズに合った子育て支援・就労支援を行う。その他にも、PPP・PFIを活用できる事業は積極的にその活用を実行する。その際に、常総市に拠点を構える企業等を優先する。				

力を合わせる

■自治組織、ボランティア、NPO、企業、大学などの英知を活かす

事業・施策案リスト【「きもち」の柱】*報道等での取り扱いにはご注意ください。

復興目標(目指す将来像)	目標達成のための基本的な考え方	重点施策		事業	
		名称	施策内容	事業名	事業内容・ねらい
		みらいにつなげる	<p>■無償の貢献に感謝し、精神を継承する</p> <p>■若い声を活かした常総づくり</p>	<p>永年文書庫建築</p> <p>電子図書館及び常総アーカイブ</p> <p>小中高校生のための常総未来学</p>	<p>隣接して水没した倉庫とともに、現有の電動書庫を取り壊し、跡地へ新たに鉄筋コンクリート造りによる2階建ての文書庫を建築する。保存文書の増加に対応するとともに、貴重な行政文書を確実に後世に引き継ぐため、改良復旧を行う。構想としては、1階を受入れ文書の仮置き、選別等の作業場所及び文書の閲覧場所とし、2階を永年文書の収蔵庫とする。</p> <p>図書館情報システム更新のタイミンで電子図書館機能を整備する。電子書籍の閲覧・貸出等、利用者の利便性の向上を図るとともに、関東・東北豪雨災害の記憶を風化させることなく後世に引き継ぐためにも、収集した関連資料をデジタル化し公開していく。地域資料データベースの整備(デジタルアーカイブ)は、貴重な郷土資料の電子化保存と公開・活用につながる。</p> <p>「常総未来学」を創設し、教育委員会やJA、商工会、NPOなどが連携しながら、小学生から高校生が一緒に地域の魅力を学び、郷土愛を育み、魅力を発信する機会を設ける。既にある特別活動に位置付けることで、無理なく導入できるようにする。地元の農家や商店を訪ねながら、子ども目線で自ら考えた常総の魅力を発信する。また、市内外の高校生有志によるワークショップを開催し、常総市の未来について考えるとともに、水書経験を若者に伝承する。常総市および近郊の若者が、常総市を知り、関心を持ち、未来を考えるきっかけを作る。</p>